

# 令和5年度 事業報告書

## 特定非営利活動法人 チャイルドラインなら

目的 チャイルドラインは、「子どもの権利条約」の理念に基づき、18歳までの子どもの声や悩みを電話で聴き、その気持ちに寄り添うボランティア活動です。また、「チャイルドラインなら」では電話を受ける「受け手」に、子どもたちと目線の近い大学生を中心に担ってもらっています。

事業内容 電話相談日時 毎週木曜日 17:00~19:30 (48日活動)  
毎週日曜日 16:00~18:30 (51日活動)  
(全国組織のチャイルドラインは、毎日 16:00~21:00)

### 受け手、支え手人数

受け手 (県内の大学生および短期大学生) 15名  
奈良大学 (6名)、天理大学 (1名)、白鳳短期大学 (1名)  
社会人 (2名)、前年度認定の大学生 (5名)

### 支え手兼受け手

(小中学校の元教諭および奈良いのちの電話のスタッフ) 9名  
小中学校の教諭、元教諭 (4名)、  
奈良いのちの電話スタッフ (4名)、その他 (1名)

### 受信結果

令和5年度にチャイルドラインならが受信した件数は3,786件(前年度は2,935件)、その内、会話成立は714件(前年度は627件)でした。ただ、無言が2,653件(前年度は2,065件)あり、受信件数の70%を占めています。(受信件数・受信内容は資料1)

会話が成立した電話の内容は、心の状態や恋愛、雑談などの「自分に関すること」が250件(35.4%)で最も多く、次に、性行動や性器、自慰などの「性に関すること」が173件(24.3%)、学校における人間関係やいじめ、学習、不登校などの「学校に関すること」が163件(22.9%)、家庭における人間関係や虐待、両親不仲などの「家庭に関すること」が84件(11.8%)と続いています。少数ではあるものの、オーバードーズ(OD)のほかりストカットなどの自傷行為、性的マイノリティ、虐待による自死念慮など深刻な内容もありました。

## 養成講座

2024年3月2日～3月30日までの毎週土曜日に開講

受講生合計 14名

- ・ 県内、近郊大学（8大学、2短大）への訪問依頼の結果  
奈良大学（3名）、奈良教育大学（1名） 計4名
- ・ ボランティア募集サイト(activo)からの参加  
畿央大学、京都女子大学、近畿大学、同志社大学、同志社女子大学、  
奈良県立大学、立命館大学（各大学1名） 計7名
- ・ 社会人（3名） 計3名

## 会議・研修会

- 運営委員会 奇数月の第3日曜日 13:00～14:00 に開催  
5/21、7/16、(10/22)、11/19
- 受け手研修会 奇数月の第3日曜日 14:00～15:50 に開催  
5/21、活動開始1か月後の反省など意見交換 参加10名  
7/16、研修会 テーマ「過去の主訴から学ぶ」 参加7名  
(10/22)、野外活動、親睦会 参加11名  
11/19、研修会 テーマ「児童虐待加害者回復プログラム」 参加10名
- チャイルドライン支援センター研修会 7/2 Zoom 研修会  
テーマ「オンラインチャット担当者研修」 参加2名
- 全国運営者意見交換会 11/5 場所：東京都中小企業会館 参加1名
- 近畿・北陸エリア会議 1/27 場所：京都市下京活動センター 参加1名
- 近畿・北陸エリア研修会 2/3 場所：キャンパスプラザ京都  
テーマ「不登校と多様な学び」 参加1名
- チャイルドライン支援センター研修会 2/15 Zoom 研修会  
テーマ「効果的な社会発信」 参加1名
- なら人権ネットワーク交流会 2/29 場所：県人権センター 参加1名
- 講師派遣  
奈良県（ならヒューライツステーション）11/2 場所：県人権センター  
テーマ「子どもたちのために私たち大人ができること」

## 啓発活動

ミニカードの配布 令和5年度も奈良県教育委員会、各市町村教育委員会、各

学校長の協力を得て、夏休みまでに県内の全小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の全児童、生徒および教職員を対象に約 15 万 5 千枚を配布したほか、新たにフリースクールにも配布しました。

#### 今後の課題

- ・奈良県の子どものチャイルドラインへの発信件数は、近隣の他府県に比べ極端に少ないのが現状です。従って今後も、カードの配布やポスターの掲示、各報道機関への記事依頼のほか、インターネットを利用した広報活動を継続します。
- ・子どもたちにとって日頃使わない電話に対するハードルの高さが無言電話の多い要因の一つと考えられます。これは、チャットなど文字によるコミュニケーションの必要性を示唆しており、ボランティアの人数を増やし近い将来にチャット相談の実施も目指します。
- ・収支状況を改善するため会員を増やすとともに、民間団体などからの助成金の獲得に努めます。
- ・電話を受ける「受け手」の人数は少しずつ増加していますが、「受け手」をサポートする「支え手」の人数が増加していないことから、「支え手」の確保も喫緊の課題です。

以上